



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 ITbook 株式会社

コード番号 3742 URL <http://www.itbook.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO

(氏名) 恩田 饒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山口 成一

TEL 03-6435-8711

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	847	110.7	△137	—	△141	—	△149	—
28年3月期第1四半期	402	29.5	△133	—	△135	—	△138	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △149百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △137百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△9.37	—
28年3月期第1四半期	△8.68	—

(注) 平成28年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,801	294	15.3
28年3月期	2,209	393	17.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 274百万円 28年3月期 393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,429	192.5	△419	—	△428	—	△443	—	△27.90
通期	5,360	69.8	150	268.0	133	283.9	83	—	5.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	15,902,600 株	28年3月期	15,902,600 株
29年3月期1Q	38 株	28年3月期	38 株
29年3月期1Q	15,902,562 株	28年3月期1Q	15,902,562 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、企業業績や雇用環境においてゆるやかな改善が続いているものの、国内では熊本地震、海外では中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れの影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。加えて英国のEU離脱問題などの影響にも、今後十分留意する必要があると思われまます。

当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に老朽化システムの更新など、IT投資に前向きに取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保に努めるとともに、積極的に営業活動や提案活動を行い、受注拡大に注力してまいりました。さらに、マイナンバー制度が平成28年1月から開始し、今後はその利活用、自治体間の連携及び民間企業の対応等が課題となり、当社もその対応に注力してまいります。その一環として皆さまに必要な対応準備と、制度開始以降のマイナンバー関連業務の対応とをパッケージ化した『マイナンバー準備パック』を、常陽銀行グループの常陽コンピューターサービス株式会社と共同開発し、平成27年8月31日より販売を開始し、その受注拡大に向け本格的な営業活動を継続しております。

また、コンサルティング事業で豊富な実績を持つ当社と、業種にこだわらずシステム開発全般を手がける東京アプリケーションシステム株式会社及びTASC株式会社、金融系システム開発力によってF i n T e c h業務への取り組みを強化しているフロント・アプリケーションズ株式会社及び株式会社プロネット、生命保険関連事業における上流工程から下流工程まで一貫したサービスを提供する株式会社システムハウスわが家、組込開発に関わるサービスの提供を通じてI o T関連事業を強化しているデータテクノロジー株式会社、動画配信、W e bシステム開発のシーエムジャパン株式会社、技術者の派遣及び紹介事業のN E X T株式会社、製造業及び流通業への人材派遣の株式会社アイニードが、各々の強みを活かしつつ当社グループ全体でシナジーを生み出し、更なる発展が期待できると考えております。

この結果、当社の中央官庁、独立行政法人、地方自治体向け売上高が、年度末の3月に集中する傾向にある中で、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高8億47百万円（前年同期比110.7%増）、営業損失1億37百万円（前年同期1億33百万円の営業損失）、経常損失1億41百万円（前年同期1億35百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億49百万円（前年同期1億38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、平成28年1月から始まったマイナンバー制度対応の受注拡大を目指し、当社のコンサルティング力を発揮して販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努め、着実に実績を上げております。また、お客様の業務を継続的に改善する新しいソリューション「r. a. k. u.」も、顧客のニーズに的確に応え、営業展開を図ってまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間においても大型案件の受注に成功いたしました。

さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指した優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は、1億3百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント損失は、1億18百万円（前年同期は96百万円のセグメント損失）となりました。

<システム開発事業>

システム開発事業におきましては、受託開発の受注が堅調に推移いたしました。またF i n T e c h及びI o Tの分野への取り組みも鋭意進めており、その成果を今後期待しております。

この結果、売上高は3億74百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は、2百万円（前年同期は18百万円のセグメント損失）となりました。

<人材派遣事業>

人材派遣事業におきましては、株式会社アイニードで大口顧客の生産計画の下方修正及び競合他社との競争激化により派遣スタッフ確保が計画を下回りました。NEXT株式会社は、優秀な人材の確保及び顧客の獲得等、業績拡大への布石を着実に打っており、今後その成果を期待しております。

この結果、売上高は、3億69百万円（前年同期比8,524.2%増）、セグメント損失は、4百万円（前年同期は6百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が1億48百万円、仕掛品が59百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億88百万円減少したことによるものであります。固定資産は6億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しました。これは主に、のれんが17百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18億1百万円となり前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円減少しました。これは主に、短期借入金が2億15百万円、買掛金が90百万円減少したことによるものであります。固定負債は5億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加しました。これは主に、長期借入金が28百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は15億7百万円となり前連結会計年度末に比べ3億9百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円減少しました。これは主に、資本剰余金が31百万円、非支配株主持分が19百万円増加し、利益剰余金が1億49百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は15.3%（前連結会計年度末は17.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,464	521,289
受取手形及び売掛金	1,085,727	497,574
商品及び製品	21,749	30,684
仕掛品	12,099	71,541
原材料及び貯蔵品	8,883	8,483
繰延税金資産	11,339	8,138
その他	43,971	39,832
貸倒引当金	△7,230	△7,024
流動資産合計	1,549,004	1,170,521
固定資産		
有形固定資産	30,941	29,874
無形固定資産		
のれん	409,549	391,973
その他	41,814	37,281
無形固定資産合計	451,363	429,254
投資その他の資産	175,213	169,476
固定資産合計	657,518	628,606
繰延資産	2,780	2,723
資産合計	2,209,303	1,801,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,805	130,665
短期借入金	546,691	331,691
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	131,366	133,321
未払金	168,883	193,720
未払法人税等	27,539	4,277
賞与引当金	30,706	13,510
役員賞与引当金	680	170
その他	144,169	124,172
流動負債合計	1,284,841	945,528
固定負債		
社債	86,000	86,000
長期借入金	429,841	458,569
その他	15,462	16,926
固定負債合計	531,303	561,495
負債合計	1,816,145	1,507,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,708	883,708
資本剰余金	153,638	184,724
利益剰余金	△644,193	△793,246
自己株式	△15	△15
株主資本合計	393,137	275,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	△263
その他の包括利益累計額合計	10	△263
非支配株主持分	10	19,919
純資産合計	393,158	294,826
負債純資産合計	2,209,303	1,801,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	402,274	847,790
売上原価	301,413	656,212
売上総利益	100,861	191,578
販売費及び一般管理費	234,851	329,084
営業損失(△)	△133,990	△137,506
営業外収益		
助成金収入	-	812
その他	639	923
営業外収益合計	639	1,736
営業外費用		
支払利息	1,921	4,679
その他	145	663
営業外費用合計	2,066	5,343
経常損失(△)	△135,417	△141,113
特別利益		
負ののれん発生益	1,615	-
特別利益合計	1,615	-
特別損失		
固定資産売却損	-	2,277
特別損失合計	-	2,277
税金等調整前四半期純損失(△)	△133,802	△143,390
法人税、住民税及び事業税	2,708	2,897
法人税等調整額	1,528	2,775
法人税等合計	4,236	5,672
四半期純損失(△)	△138,038	△149,063
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,038	△149,053

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△138,038	△149,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	△268
その他の包括利益合計	111	△268
四半期包括利益	△137,927	△149,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△137,927	△149,326
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,321	318,665	4,288	402,274	—	402,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,783	218	3,002	△3,002	—
計	79,321	321,448	4,507	405,276	△3,002	402,274
セグメント損失(△)	△96,023	△18,890	△6,739	△121,653	△12,336	△133,990

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△12,336千円には、のれんの償却額△15,034千円、セグメント間取引消去2,697千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の期首時点において、のれんが9,203千円減少しております。なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	システム開発 事業	人材派遣事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,562	374,396	369,832	847,790	—	847,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,680	12,956	2,638	19,275	△19,275	—
計	107,243	387,352	372,470	867,066	△19,275	847,790
セグメント利益又は損 失(△)	△118,581	2,871	△4,660	△120,370	△17,136	△137,506

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,136千円には、のれんの償却額△17,575千円、セグメント間取引消去439千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、従来「システム開発事業」に含まれていた「人材派遣事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」「システム開発事業」の2区分に、「人材派遣事業」を加えた3区分に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、株式会社アクロホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 新株式発行の概要

(1) 募集等の方法

第三者割当の方法による。

(2) 発行する株式の種類及び数、発行価格、発行価額の総額、発行価額のうち資本へ組入れる額

① 発行する株式の種類及び数

普通株式 74,000株

② 発行価格

1株につき405円

③ 発行価額の総額

29,970,000円

④ 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

増加する資本金の額	14,985,000円
-----------	-------------

増加する資本準備金の額	14,985,000円
-------------	-------------

⑤ 申込期日

平成28年8月30日

⑥ 払込期日

平成28年8月31日

⑦ 割当先及び割当株式数

株式会社アクロホールディングス 74,000株

⑧ その他

本第三者割当増資につきましては、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 調達する資金の額、使途

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	29,970,000円
発行諸費用の概算額	370,000円
差引手取概算額	29,600,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の内訳は登記関連費用及び証券代行手数料等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

株式会社アクロホールディングスとの協業強化等による積極的な事業展開のための運転資金に充当することを予定しております。